

平成 30 年度

事業報告書

第 15 期（平成 30 年 4 月 1 日～平 31 年 3 月 31 日）

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構

目 次

I. 国民の皆様へ	1
はじめに	1
評価事業について	1
施設費貸付・交付事業について	2
学位授与事業について	3
質保証連携について	4
調査研究について	6
終わりに	7
II. 法人の基本情報	8
1. 法人の概要	8
2. 事務所所在地	9
3. 資本金の状況	9
4. 役員の状況	9
5. 常勤教職員の状況	10
III. 財務諸表の要約	11
IV. 財務情報	18
1. 財務諸表の概要	18
2. 重要な施設等の整備等の状況	21
3. 予算及び決算の概要	22
4. 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	24
V. 事業の説明	25
1. 財源の内訳	25
2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明	25
VI. 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況	28
別紙（組織図）	31

I. 国民の皆様へ

はじめに

当機構は、「独立行政法人大学評価・学位授与機構」と「独立行政法人国立大学財務・経営センター」の統合により平成28年4月に「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構」として発足しました。

当機構は、我が国の高等教育の発展に資することを目的として、大学等の教育研究活動の活性化・個性化の促進に寄与するため評価事業を、また、国立大学等の教育研究環境の整備充実及び財務・経営の改善を図るため施設費貸付・交付事業を、そして、大学以外で学位を授与できる我が国唯一の機関として人々の多様なニーズに応え、生涯学習社会の実現に寄与するため学位授与事業を行っています。さらに、それら事業の基盤となる調査研究や、質保証に係わる情報の収集・整理・提供、国内外の質保証機関等との連携等を通じて、我が国の高等教育の質保証・国際通用性の向上を支援しています。

評価事業について

当機構は、大学、高等専門学校及び法科大学院の評価を行う認証評価機関として文部科学大臣から認証され、平成17年度から、申請のあった大学等の教育研究活動等の状況に関する評価を実施しています（認証評価）。また、文部科学省国立大学法人評価委員会からの要請を受け、国立大学法人及び大学共同利用機関法人の中期目標期間における業務の実績のうち、教育研究の状況についての評価を実施しています（国立大学教育研究評価）。

認証評価については、平成30年度は、機関別では5大学、6高等専門学校、分野別では13法科大学院を対象に書面調査及び訪問調査を実施し、評価結果を確定後、当機構ウェブサイト公表しました。

なお、機関別認証評価事業については、独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）も踏まえ、評価制度全体の改善に資するための先導的な取組に関する部分を除き、平成25年度から国費を投入せず手数料収入により事業を実施しています。

さらに、当機構では、認証評価とは別に、大学及び高等専門学校の個別の機能に着目した評価（大学機関別選択評価・選択的評価事項に係る評価）を実施しています。平成30年度は、1大学について選択評価事項C「教育の国際化の状況」に係る評価を、6高等専門学校について選択的評価事項A「研究活動の状況」及び選択的評価事項B「地域貢献活動等の状況」に係る評価を実施しました。

国立大学教育研究評価については、全国86国立大学法人及び4大学共同利用機関法人の第3期中期目標期間における教育研究の状況の評価について、平成30年度には意見公募手続（パブリックコメント）による意見を踏まえて「評価実施要項」、「実績報告書作成要領」、「評価作業マニュアル」を決定・公表するとともに、各法人の評価実務担当者に対して説明会を実施しました。また、令和2年度の評価の実施に向け、体制の整備や大学ポートレートによるデータの活用方法等について検討を行

いました。

当機構は、高等教育制度における重要な役割を持ち、我が国の評価制度の担い手として、わかりやすく、透明性のある評価を実施していくことが重要であると認識しています。また、当機構の評価を受けた大学等が教育研究活動等を一層活性化し、その水準をより向上させることができるような評価を実施してまいります。これからも、大学関係者等のご協力を得ながら、関係各方面のご意見を踏まえつつ評価事業を展開し、我が国の高等教育水準の一層の向上に寄与するとともに、各大学等が広く国民の皆さまの理解と支持を得るための一助となるべく努力してまいります。

施設費貸付・交付事業について

当機構は、国立大学附属病院（以下、附属病院）が果たすべき公的使命・役割を着実に実現するために、附属病院の施設、設備の整備に必要な資金の貸付けを行う「施設費貸付事業」を実施しています。平成 30 年度は、30 法人・65 事業について、約 465 億円の貸付けを行いました。

また、施設費貸付事業等を通して附属病院の公的機能の向上を図るため、「病院経営分析検討チーム」を設置し、国立大学施設支援センターが行う分析等の業務の在り方について検討を行うとともに、「病院経営分析検討チーム」内に「国立大学附属病院の財務・経営分析の在り方WG」を設置し、附属病院の財務・経営分析の在り方について検討を行っています。

「国立大学附属病院の財務・経営分析の在り方WG」では、平成 30 年度は、国立大学附属病院長会議等と連携し、附属病院の課長・課長補佐級及び係長・主任、係員から各 1 名を対象に、実現可能な病院経営改革プランを立案し、それを基に病院経営改革を推進する人材、また財務及び医事の知識を駆使してデータを基に経営分析を行うことのできる人材の育成を目的とした「平成 30 年度国立大学附属病院経営分析ワークショップ」を開催しました。その他、個別病院・団体等からの依頼があった際には出前ワークショップの実施を行いました。

さらに、国立大学法人における財務マネジメント機能の向上を図るため、「国立大学法人の財務等に関する勉強会」を設置し、国立大学施設支援センターが行う支援事業の在り方について検討を行っています。

また、教育研究環境の向上のために、老朽化した施設の改修等に必要な資金の交付を行う「施設費交付事業」を実施しています。平成 30 年度は、90 法人・90 事業について、約 38 億円の交付を行いました。

さらに、国立大学法人等が保有している土地、建物及び資金等の資産の有効活用方策の検討に資するため、文部科学省や民間金融機関専門家等から講師を招き「資産活用に関する勉強会」を開催しています。また、平成 30 年度は、施設費交付事業財源の確保等について平成 30 年度に開催した「施設費交付事業財源の確保等に関する検討会」に基づき、一定の結果を取りまとめたものを元にした「施設費交付事業の概要」を作成し、文部科学省主催の「国立大学法人等施設整備に関する説明会」（平

成 30 年 5 月及び 9 月)における資料として活用して、施設担当者に交付事業の現状及び資産の有効活用について説明しました。また、貸付先訪問調査(現地調査)の際に、土地処分の可能性について直接確認を行い大学毎の現状を把握するとともに、有効活用を促しました。

当機構は、これらの取組を引き続き充実させることにより、国立大学法人等の施設整備等を安定的に実施するとともに、教育研究環境の整備充実並びに財務及び経営の改善を支援してまいります。

学位授与事業について

当機構は、我が国において、大学以外で学位を授与することができる唯一の機関であり、平成 4 年 3 月に初めて学位を授与して以来、厳正な審査に基づき、これまで約 8 万 3,000 人を超える皆さまに学位を授与してまいりました。当機構が授与する学位には、短期大学や高等専門学校卒業生及び文部科学省の定めた一定の要件を満たす専門学校の修了者等の単位積み上げ型の学習者へ授与する学位(学士)と当機構が大学の学部、大学院の修士課程及び博士課程に相当すると認定した各省庁大学校修了者へ授与する学位(学士、修士、博士)の 2 種類があります。

短期大学や高等専門学校卒業生等の単位積み上げ型の学習者に対する学位の授与については、4 月期及び 10 月期の年 2 回に分けて実施しています。申請をいただいた専攻の区分ごとに、修得単位が当機構の定める基準を満たしているか、また、提出があった学修成果(レポート・作品等)に基づいて小論文試験又は面接試験を実施し、当該専攻に係る学士の学力の水準を有していると認められるかについてそれぞれ審査を行い、平成 30 年度は合格と判定された 776 人(4 月期 269 人、10 月期 507 人)に学位を授与いたしました。また、機構があらかじめ審査し認定した短期大学及び高等専門学校の専攻科のうち、単位積み上げ型の特例が適用された専攻科の修了者に対しては、学修成果と試験に代えて専攻科での学修の成果に基づく審査を行い、平成 30 年度は合格と判定された 1,836 人(4 月期 19 人、10 月期 1,817 人)に学位を授与いたしました。

加えて、各省庁大学校の修了者については、単位修得及び課程修了に係る証明に基づいて審査を行い、合格と判定された 1,131 人に対して学士の学位を授与し、修士及び博士については、単位修得及び課程修了に係る証明に基づく審査に加えて、論文の審査と面接による口頭試問を実施し、合格と判定された修士 85 人及び博士 35 人に対して学位を授与いたしました。

当機構は、今後とも適切かつ着実に学位の授与を行い、我が国における高等教育段階の学習機会の多様な発展に寄与してまいります。

質保証連携について

当機構は、大学等における質保証を支援するため、大学等と連携して、国内外の高等教育の質保証に係る情報や大学等における各種の学習の機会等に関する情報を収集・整理・提供するとともに、質保証に関わる人材の能力向上のための活動を行っています。さらに、我が国の高等教育への国際的な信頼を高めるため、国内外の質保証機関等と連携・協力した活動にも取り組んでいます。

国内の大学等の高等教育質保証に関する情報に関しては、大学等における評価活動や教育研究活動等の改善に資するため、国公立大学・公立短期大学から提供された大学基本情報について、機構ウェブサイトを通じ、平成30年度までの直近7年間の情報を提供しています。

海外の高等教育質保証に関する情報に関しては、国際会議参加等の幅広い手段で情報収集を行い、最新の記事や刊行物にまとめ、国際連携ウェブサイト等で発信しています。

平成30年度は、「諸外国の高等教育分野における質保証システムの概要」の韓国の第2版、同概要の中国の追補資料を刊行したほか、アジア地域の高等教育質保証についてまとめたブリーフィング資料のタイ版を改訂しました。

「大学質保証フォーラム」については、「国境を越える大学」をテーマとして開催し、200名を超える聴衆が集まる中、米国、マレーシア、オランダ及び日本の大学から招へいした有識者より、海外キャンパス展開の世界的動向や、展開に当たってのメリットや課題について学び、日本国内の大学における経営の戦略的選択肢として、どのような視点から海外キャンパス展開を検討すべきかについて講演や意見交換が行われ、参加者へのアンケート調査では9割以上の回答者から「大変良かった」「良かった」の評価を得るなど好評を博しました。

広報活動については、前年度に作成した国際連携ウェブサイトや刊行物普及のための広報ちらしを活用し、引き続き積極的に活動を行ったところ、同ウェブサイトのアクセス数は月平均で29,587件となり、前年度を上回りました。さらに、日本の高等教育質保証に関する情報発信として、機構の事業ニュースを英文記事にして掲載し、海外機関誌等への寄稿を行いました。

そのほか、前年度から引き続き平成30年度においても、関係機関等との連携の下、外国学習履歴の国際的な認証を促進する国内情報センターの基本的情報として、日本の教育制度及び高等教育機関一覧について調査を行いました。また、当該調査の結果を国内外に発信するため、ウェブサイトの構築にも着手しました。

当機構では、国公立の大学等の教育情報を公表・活用する共通的な仕組みとして構築した大学ポートレートを日本私立学校振興・共済事業団と連携して運用しています。大学ポートレートでは、大学等が社会に対して説明責任を果たすとともに、進学希望者の適切な進路選択支援をするために大学等の教育情報を統一の様式で広く社会一般に公表しています。平成31年3月末日の参加大学数は、国立大学86校、公立大学78校、公立短期大学13校、株式会社立大学3校で、参加割合は91.4%でした。

なお、国公立全体での参加割合は96.0%となっています。平成30年4月1日から平成31年3月末日までのアクセス件数は856,136件、新規訪問者数は351,760件でした。日本私立学校振興・共済事業団の運用ページを含めた国公立全体でのアクセス件数は4,514,585件です。

平成30年10月には、日本の大学教育全体に対する国際的な信頼性の確保に資するため、英語により大学等の教育情報を発信する大学ポートレート国際発信版ウェブサイトを開発しました。

また、大学ポートレートのリニューアルに向けてシステムの構築を行いました。さらに、大学ポートレートシステムを通じ各大学に提供している教育研究データについて、各大学におけるIR等での活用促進のため、大学ポートレートにおける大学情報の活用に関する今後の展望及び平成30年度に大学に提供した「大学における情報活用ガイドブック」について、各種会合で説明・周知を行うとともに、事務負担軽減について大学担当者と意見交換を実施しました。このほか、平成31年度に大学情報の分析環境を大学に提供するため、BIツールやデータ共有のノウハウを有する業者と協同し、ウェブサイト及びコンテンツの作成の準備を進めました。

質保証に関わる人材の能力向上のための活動としては、大学等のIR実務担当者等を対象とした研修等の実施のほか、「大学質保証ポータル」において、大学等における教育研究の質保証に関する情報や、実施された研修等についての情報を広く提供しています。

国内の質保証機関等との連携・協力に関しては、認証評価機関13機関により組織される認証評価機関連絡協議会に参画し、他の認証評価機関と連携・協力して我が国の高等教育の質の保証と認証評価の充実に向けた関係者の意識の醸成を図るとともに、評価結果や大学等の優れた取組等の積極的な発信、職員育成のための研修の実施等の取組を行っています。

また、現在当機構では、海外14の質保証機関等と連携協力のための覚書を締結しています。平成30年度においては、これらの覚書締結機関を中心に、人材交流やワークショップ、共同プロジェクト等について連携して活動を展開しました。

日中韓3カ国の質保証機関との連携では、平成22年3月に発足した日中韓質保証機関協議会の下、中国教育部高等教育教学評価センター（HEEC）及び韓国大学教育協議会（KCUE）との間で、相互理解、共同の質保証の取組、人材交流の活動を展開しています。特に、日中韓政府による質の保証を伴った大学間交流を推進するための「キャンパス・アジア」構想では、学生交流プログラムにおける優れた取組の抽出等を行うモニタリング活動を実施しています。平成30年度は、平成28年度から本格的に実施している「キャンパス・アジア」第2モードのプログラムに対するモニタリングについて、名称を「「キャンパス・アジア」モニタリング⁺」に変更し、平成27年度に実施した日中韓の質保証機関による共同モニタリングの経験を基に、平成30年度に日中韓3カ国合同で作成した共同ガイドラインに沿ったモニタリング実施しました。また、国内外の会議において、積極的に共同モニタリングやガイドライン等について成果発表を行いました。このモニタリング事業については、「キャンパス・アジア」モニタリングの特設ウェブサイトにて情報発信を行っています。

その他の覚書締結機関との連携では、豪州高等教育質・基準機構（TEQSA）、香港学術及職業資歴評

審局(HKCAAVQ)、台湾高等教育評鑑中心基金会(HEEACT)とのスタッフ交流の実施など、様々な活動を行いました。

さらに、高等教育質保証機関の国際ネットワーク(INQAAHE)、アジア太平洋質保証ネットワーク(APQN)、米国高等教育アクレディテーション協議会国際質グループ(CIQG)といった国際的なネットワークの活動に参画し、日本の高等教育質保証の取組について発表するとともに、海外の質保証の動向や取組に関する情報交換や議論を行っています。

その他、平成30年度には、複数の国立大学法人与教育研究情報・財務情報連携による大学経営手法モデルの開発に向けた共同プロジェクト(共同パイロット事業)を実施するため、5月にプロジェクト推進委員会及びプロジェクト推進チームを設置しました。委員会においては教育・研究コストの算定及び教育研究情報と財務情報を活用した指標について検討を重ね、プロジェクト推進委員会として一定の方向性を得ました。また、複数大学との共同パイロット事業を開始しました。

当機構は、引き続き、大学等の質保証に関わる情報の提供等を通じて、広く社会に対して高等教育に関する理解の増進に努め、国内の大学等への積極的な支援活動を行うとともに、我が国の高等教育への国際的な信頼を高めていくため、国内外の質保証機関との連携活動を行うなど、我が国を代表する中核的な質保証機関としての役割を果たしてまいります。

調査研究について

当機構では、研究開発部が中心となって、大学等の教育研究及び学位の質保証に関する内容をテーマとして、機構の実施する事業の基盤となる研究及び事業の検証に関する調査研究を進めています。また、我が国の高等教育の質保証に関する課題にも重点的に取り組んでいます。これらの調査研究は、機構が実施する事業との中立性を確保しながら、大学や国内外の質保証機関等とも連携して行っています。

平成30年度は、評価事業、学位授与事業、及び質保証連携に関連する3つの領域で調査研究を実施しました。

評価事業に関連する調査研究としては、「大学等の教育研究の評価の在り方に関する研究」により主に国立大学法人評価の現況分析の基準策定に資する分野別教育・研究水準の評価基準・記載事項の検討のための分析、社会への発信の仕方や卓越した業績の特性についての分析、第二期国立大学法人評価に係る事後アンケート調査や評価結果等の分析を行い、「機構の実施する教育研究活動等の評価の有効性に関する調査研究」では認証評価制度の2巡目を対象に、大学の認証評価に関する総合的分析と高等専門学校の認証評価の第2巡目の結果についてのオーバービュー等を行いました。

学位授与事業に関連する調査研究としては、「学位の要件となる学習の体系性に関する研究」において学位・高等教育資格が国内外の高等教育機関で適正に承認され真正性を担保するうえで必要な制度的条件について調査・検討を行い、「機構の実施する学位授与の教育的・社会的機能に関する調査

研究」では単位積み上げ型学修で学士の学位を取得した者に対する学位取得直後アンケート等に基づく学位授与事業の検証と、平成30年度に全国の大学院研究科・専攻を対象に実施した修士課程の多様化と学位審査に関する調査結果の分析を行いました。

質保証連携に関連する調査研究としては、「高等教育の質保証に係る情報の活用に関する研究」により得られた知見を大学ポートレートなど機構事業のシステム開発に反映させるとともに、大学情報に係る数値・文書データの活用方法についての分析方法の提案と分析システムの試作・検討を行いました。また「大学等における教育研究の質保証及び質保証システムの構築に関する研究」では、専門教育における学修成果の把握やいわゆる3ポリシーと学位名称の整合性という観点から質保証の在り方を分析すると同時に、大学の教職員の質保証への理解と能力を涵養するため、人材開発に協力しました。さらに「高等教育の国際的な質保証と学位・単位の国際通用性に関する研究」を通じて外国の高等教育資格とわが国の高等教育資格の等価性を担保し国際的に移動する学生を支援する仕組みについての検討と、外国の大学評価基準と機構の質保証基準の比較に基づく融和性の検証を行いました。

当機構は、今後も、これら調査研究の成果について、機構の事業の更なる展開に反映させるとともに、ウェブサイトでの公開やシンポジウムの開催等を通じて、社会への提供と普及に努めてまいります。

終わりに

今日、高等教育に対する期待と関心は、高等教育関係者のみならず国民の皆さまの間にも、これまで以上に高まっていると思われます。今後とも、高等教育の発展のため、当機構に課せられた使命・役割を果たしていくとともに、一層透明性のある業務運営の遂行に努めてまいりますので、引き続き、皆さまの一層のご理解とご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

Ⅱ. 法人の基本情報

1. 法人の概要

(1) 目的

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（以下「機構」という。）は、大学等（大学、短期大学、高等専門学校及び大学共同利用機関をいう。以下同じ。）の教育研究活動の状況についての評価等を行うことにより、その教育研究水準の向上を図るとともに、国立大学法人等（国立大学法人、大学共同利用機関法人及び独立行政法人高等専門学校機構をいう。以下同じ。）の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付を行うことにより、その教育研究環境の整備充実を図り、あわせて大学等以外で行われる高等教育段階での様々な学習の成果を評価して学位の授与を行うことにより、多様な学習の成果が適切に評価される社会の実現を図り、もって我が国の高等教育の発展に資することを目的とする。（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第3条）

(2) 業務内容

機構は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第3条の目的を達成するため、以下の業務を行う。

- 一 大学等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。
- 二 国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めるところにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付け（施設費貸付事業）を行うこと。
- 三 国立大学法人等に対し、文部科学大臣の定めるところにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の交付（施設費交付事業）を行うこと。
- 四 学校教育法の規定により、学位（学士、修士、博士）を授与すること。
- 五 大学等の教育研究活動等の状況についての評価に関する調査研究及び学位の授与を行うために必要な学習の成果の評価に関する調査研究を行うこと。
- 六 大学等の教育研究活動等の状況についての評価に関する情報及び大学における各種の学習の機会に関する情報の収集、整理及び提供を行うこと。
- 七 文部科学省の国立大学法人評価委員会からの要請に基づき、国立大学及び大学共同利用機関の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、国立大学法人評価委員会及び当該評価の対象となった国立大学又は大学共同利用機関に提供し、並びに公表すること。
- 八 国立大学法人から納付される金銭を徴収し、承継債務の償還及び当該承継債務に係る利子の支払（承継債務償還）を行うこと。（※「当分の間」行う業務）
- 九 承継債務償還及び施設費交付事業に充てるため、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財産のうち機構が承継するものの管理及び処分を行うこと。（※「当分の間」行う業務）

(3) 沿革

- | | |
|-------------|---|
| 平成 3 年 7 月 | 学位授与機構設置 |
| 平成 4 年 7 月 | 国立学校財務センター設置 |
| 平成 12 年 4 月 | 学位授与機構を大学評価・学位授与機構へと改組 |
| 平成 16 年 4 月 | 独立行政法人大学評価・学位授与機構設立
独立行政法人国立大学財務・経営センター設立 |
| 平成 28 年 4 月 | 独立行政法人大学評価・学位授与機構と独立行政法人国立大学財務・経営センターを統合して独立行政法人大学改革支援・学位授与機構設立 |

(4) 設立根拠法

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法（平成15年法律第114号）

(5) 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局高等教育企画課）

(6) 組織図

別紙のとおり

2. 事務所所在地

(1) 小平本館：東京都小平市学園西町1-29-1

(2) 竹橋オフィス：東京都千代田区一ツ橋2-1-2（学術総合センター10階、11階）

3. 資本金の状況

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	8,780,845,616	—	—	8,780,845,616
資本金合計	8,780,845,616	—	—	8,780,845,616

4. 役員の状況（平成31年3月31日現在）

役職	氏名	任期	経歴
機構長	福田 秀 樹	自平成28年4月1日 至平成31年3月31日	昭和45年4月 鐘淵化学工業株式会社（現株式会社カネカ） 昭和57年7月 英国マンチェスター工科大学客員研究員 （～昭和59年12月） 昭和60年5月 鐘淵化学工業株式会社生産技術研究所主任研究員 平成4年10月 鐘淵化学工業株式会社総合研究所 研究企画部長兼生産技術研究所主席研究員 平成6年4月 神戸大学教授 平成15年2月 神戸大学大学院自然科学研究科長 （～平成21年3月） 平成19年4月 神戸大学自然科学系先端融合研究環長 平成21年4月 神戸大学長 平成28年4月 大学改革支援・学位授与機構長
理事 （常勤）	長谷川 壽 一	自平成30年4月2日 至令和2年4月1日	昭和59年4月 東京大学助手 昭和63年4月 帝京大学助教授 平成3年10月 東京大学助教授 平成11年4月 東京大学教授 平成23年2月 東京大学大学院総合文化研究科長 （兼）東京大学教養学部長（～平成25年2月） 平成25年4月 東京大学理事（兼）副学長（～平成27年3月） 平成27年4月 東京大学教授 平成30年4月 大学改革支援・学位授与機構理事
理事 （常勤）	湊 屋 治 夫	自平成30年7月27日 至令和2年3月31日	昭和62年4月 文部省 平成19年1月 文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課長 平成20年7月 日本学術振興会総務部長 平成23年4月 文化庁文化財部伝統文化課長 平成25年4月 教員研修センター理事 平成27年5月 国立教育政策研究所次長 平成27年10月 文部科学省大臣官房付（併）国立教育政策研究所次長 平成30年7月 大学改革支援・学位授与機構理事

役職	氏名	任期	経歴
監事 (非常勤)	小笠原 直	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 30 事業年度の 財務諸表承認日	平成元年 4 月 第一勸業銀行（現 みずほコーポレート銀行） 平成 3 年 12 月 太陽監査法人（現 太陽有限責任監査法人） 平成 19 年 4 月 太陽監査法人代表社員 平成 20 年 10 月 監査法人アヴァンティア法人代表、代表社員 平成 22 年 4 月 国立大学財務・経営センター監事（非常勤） 平成 28 年 4 月 大学改革支援・学位授与機構監事（非常勤）
監事 (非常勤)	柴 真理子	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 30 事業年度の 財務諸表承認日	昭和 48 年 4 月 福島大学助手 昭和 49 年 4 月 東京教育大学体育学部教務補佐 昭和 50 年 4 月 女子聖学院短期大学専任講師 昭和 56 年 4 月 神戸大学講師 昭和 62 年 8 月 神戸大学助教授 平成 7 年 10 月 神戸大学教授 平成 13 年 2 月 神戸大学大学教育研究センター長 （～平成 17 年 2 月） 平成 18 年 10 月 お茶の水女子大学教授 平成 20 年 4 月 お茶の水女子大学附属高等学校長 平成 21 年 4 月 お茶の水女子大学文教育学部長 平成 26 年 4 月 放送大学東京足立学習センター所長 平成 28 年 4 月 大学改革支援・学位授与機構監事（非常勤）

5. 常勤教職員の状況

常勤教職員は、平成 30 年度末現在において 141 人（前年度末 147 人）であり、常勤職員の平均年齢は 38.8 歳（前年度末 38.9 歳）となっている。このうち、国立大学法人等からの出向者は 38 人、国からの出向者は 8 人、民間からの出向者は 0 人である。

Ⅲ. 財務諸表の要約

(財務諸表へのリンク : <http://www.niad.ac.jp/entry-262.html>)

1. 要約した財務諸表

① 貸借対照表

資産の部	金額 (千円)	負債の部	金額 (千円)
流動資産		流動負債	
現金及び預金	8,254,539	預り寄附金	16,870
有価証券	10,080,000	預り科学研究費補助金等	1,145
たな卸資産	2,082,407	一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000
前払費用	6,049	一年以内返済予定長期借入金	34,817,447
未収入金	2,031	一年以内返済予定承継債務	28,485,044
未消費税等	5,239	未払金	443,750
立替金	5,375	未払費用	181,314
未収収益	185,581	預り金	20,279
施設費貸付金	601,330,199	賞与引当金	8,612
承継債務負担金債権	131,180,406	リース債務 (1年以内)	7,157
固定資産		固定負債	
有形固定資産	6,683,045	資産見返負債	458,052
無形固定資産	324,165	大学改革支援・学位授与機構債券	20,000,000
投資その他の資産	2,678	長期借入金	541,512,752
		承継債務	102,695,362
		長期リース債務	21,470
		負債合計	733,669,253
		純資産の部	金額 (千円)
		資本金	
		政府出資金	8,780,846
		資本剰余金	
		資本剰余金	△ 28,348
		損益外減価償却累計額 (△)	△ 2,241,873
		損益外減損損失累計額 (△)	△ 64
		利益剰余金	19,961,899
		純資産合計	26,472,459
資産合計	760,141,713	負債純資産合計	760,141,713

※ 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しない。以下同様。

② 損益計算書

区分	金額（千円）
経常費用（A）	
業務費	
教育研究活動等評価経費	
備品・消耗品費	14,544
旅費交通費	26,189
報酬・委託・手数料	34,120
減価償却費	5,163
給与及び賞与	194,562
賞与引当金繰入	8,612
法定福利費	30,228
その他	44,894
国立大学施設支援経費	
備品・消耗品費	7,872
旅費交通費	19,213
報酬・委託・手数料	14,134
減価償却費	9,921
給与及び賞与	111,718
法定福利費	16,657
施設費交付金	3,750,000
支払利息	
長期借入金支払利息	2,603,829
承継債務支払利息	2,236,463
機構債利息	29,277
処分用資産売却原価	523,783
その他	51,830
学位授与事業経費	
備品・消耗品費	3,263
旅費交通費	8,009
報酬・委託・手数料	73,668
減価償却費	7,901
給与及び賞与	120,342
法定福利費	18,791
その他	31,704
質保証連携事業経費	
備品・消耗品費	7,744
旅費交通費	23,560
報酬・委託・手数料	66,914
減価償却費	102,067
給与及び賞与	187,841
法定福利費	27,672
その他	128,117

区分	金額（千円）
調査研究事業経費	
備品・消耗品費	16,101
旅費交通費	10,411
報酬・委託・手数料	12,776
減価償却費	2,954
給与及び賞与	165,890
法定福利費	19,246
その他	43,400
一般管理費	
備品・消耗品費	9,451
旅費交通費	2,557
報酬・委託・手数料	33,973
減価償却費	14,214
給与及び賞与	300,511
法定福利費	42,981
その他	42,512
財務費用	
債券発行費	13,698
経常収益（B）	
運営費交付金収益	1,765,022
資産見返負債戻入	
資産見返運営費交付金戻入	133,799
資産見返寄附金戻入	213
資産見返物品受贈額戻入	57
学位審査手数料収入	130,753
評価手数料収入	107,989
大学ポータルトラート運営負担金収入	80,128
財産貸付料収入	7,476
寄附金収益	1,591
物品受贈益	0
処分用資産賃貸収入	96,983
処分用資産売却収入	1,810,000
施設費交付金収益	255,040
受取利息	
施設費貸付金受取利息	2,782,086
承継債務負担金債権受取利息	2,236,463
財務収益	
受取利息	192
有価証券利息	915
為替差益	8
雑益	1,807
臨時損失（C）	
固定資産除却損	269
臨時利益（D）	
資産見返負債戻入	
資産見返運営費交付金戻入	269
資産見返物品受贈額戻入	0
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金取崩額（E）	2,006,434
当期総利益（B + D + E - A - C）	145,676

③ キャッシュ・フロー計算書

区分	金額 (千円)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	
業務費支出	△598,094
人件費支出	△1,269,030
一般管理費支出	△89,741
施設費交付金の交付による支出	△3,750,000
施設費貸付金の貸付による支出	△46,488,278
承継債務に係る利息の支払額	△2,391,413
長期借入金に係る利息の支払額	△2,622,687
債券に係る利息の支払額	△29,716
その他の業務支出	△31,051
運営費交付金収入	1,652,942
手数料収入	239,437
預り科学研究費補助金の受入	8,434
預り科学研究費補助金の払出	△9,825
寄附金収入	2,391
承継債務負担金債権の回収による収入	33,037,544
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	2,391,413
施設費貸付金の回収による収入	36,222,411
施設費貸付金に係る利息の受取額	2,802,526
処分用資産の売却による収入	1,810,000
処分用資産の貸付による収入	96,983
施設費交付金の納付による収入	255,040
その他の収入	89,294
利息及び配当金の受取額	332
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	
定期預金の預入による支出	△1,810,000
定期預金の払戻による収入	7,110,000
有価証券の取得による支出	△10,080,000
有形固定資産の取得による支出	△38,508
無形固定資産の取得による支出	△11,851
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,346
債券の発行による収入	4,986,302
債券の償還による支出	△5,000,000
長期借入れによる収入	42,184,717
長期借入金の返済による支出	△31,918,850
承継債務の返済による支出	△33,037,544
IV 資金減少額 (D=A+B+C)	△6,295,169
V 資金期首残高 (E)	14,549,707
VI 資金期末残高 (F=D+E)	8,254,539

④ 行政サービス実施コスト計算書

区分	金額 (千円)
I 業務費用	3,761,604
損益計算書上の費用	11,271,549
(控除) 自己収入等	△7,509,944
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	80,331
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外賞与見積額	4,504
V 引当外退職給付増加見積額	△17,750
VI 機会費用	-
VII 行政サービス実施コスト	3,828,690

2. 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金：保有する現金、預金

有価証券：保有する譲渡性預金

たな卸資産：貯蔵品としての事務用切手残額及び売却のために保有している販売用不動産

前払費用：一定の契約に従い継続して役務の提供を受ける場合の代金の前払分で、決算日から1年以内に取崩されるもの

未収入金：財産貸付等により発生した未収入額

未収消費税等：消費税等（地方消費税を含む）の還付金の未収額

立替金：経費等の一時的に発生した立替払

未収収益：受取利息など当期に発生した収益であるが、支払期日又は満期日が未到来のもの

施設費貸付金：施設費貸付事業による国立大学法人への長期貸付金

承継債務負担金債権：国立学校特別会計から承継された国立大学法人への債権

有形固定資産：建物、構築物、工具器具備品及び土地

無形固定資産：商標権、ソフトウェア、電話加入権

投資その他の資産：前払費用のうち、1年を超えて費用となるもの（長期前払費用）

預り寄附金：使途特定寄附金の残額

預り科学研究費補助金等：科学研究費補助金等の残額

一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債券：施設費貸付事業を実施する資金の調達のため発行した債券のうち、償還期日が1年以内の額

一年以内返済予定長期借入金：施設費貸付事業を実施する資金の調達のため借り入れた長期借入金のうち、支払期日が1年以内の額

一年以内返済予定承継債務：国立学校特別会計から承継された財政融資資金への債務のうち、支払期日が1年以内の額

未払金：通常の業務活動において、既に確定している債務のうち、未だ対価の支払いを終えていないもの

未払費用：支払利息など当期に発生した収益であるが、支払期日又は満期日が未到来のもの

預り金：学位審査手数料や社会保険料等一時的に預かった金額

賞与引当金：当期に負担すべき賞与の未払額を引当金として計上するもの

リース債務（1年以内）：リース資産に係る債務残高のうち1年以内に収益化予定の額

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合に計上される負債

大学改革支援・学位授与機構債券：施設費貸付事業を実施する資金の調達のため発行した債券
長期借入金：施設費貸付事業を実施する資金の調達のため借り入れた長期借入金残高
承継債務：国立学校特別会計から承継された財政融資資金への債務残高
長期リース債務：リース資産に係る債務残高のうち1年以内に収益化予定ではない額
政府出資金：政府から出資された金額
資本剰余金：国から無償譲与された資産の相当額
損益外減価償却累計額（△）：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産の減価償却累計額
損益外減損損失累計額（△）：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産について、中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当の累計額

② 損益計算書

教育研究活動等評価経費：大学等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況についての評価に要した費用
国立大学施設支援経費：国立大学法人、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付に要した費用
学位授与事業経費：学校教育法の規定により、学位（学士、修士、博士）を授与する業務に要した費用
質保証連携事業経費：大学等における質保証を支援するため、大学等と連携して、国内外の高等教育の質保証に係る情報や大学等における各種の学習の機会等に関する情報を収集・整理・提供する業務に要した費用、質保証に関わる人材の能力開発を行う業務に要した費用及び我が国の高等教育への国際的な信頼を高めるため、国内外の質保証機関等と連携・協力した活動を行う業務に要した費用
調査研究事業経費：大学等の教育研究活動等の状況の評価に関する調査研究、学位の授与に必要な学習の成果の評価に関する調査研究及び高等教育の質保証の確立に資する調査研究業務に要した費用
一般管理費：上記業務以外の機構の運営に係る業務に要した費用
債券発行費：債券の発行に要する経費
備品・消耗品費：各業務に必要な備品・消耗品に係る経費
旅費交通費：各業務に必要な旅費に係る経費
報酬・委託・手数料：各業務における委員等への謝金、清掃業務等の業務委託経費
減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
給与及び賞与：教職員の給与、賞与
賞与引当金繰入：当期に負担すべき賞与の未払額を費用計上するもの
法定福利費：法令に従い納める社会保険料や労働保険料のうち、機構が負担する経費
運営費交付金収益：収益化した運営費交付金の額
資産見返運営費交付金戻入：運営費交付金で購入した固定資産の減価償却費の見返額
資産見返寄附金戻入：寄附金で購入した固定資産の減価償却費の見返額
資産見返物品受贈額戻入：承継した固定資産の減価償却費の見返額
学位審査手数料収入：平成30年度中に受理した学位審査手数料の額
評価手数料収入：平成30年度中に評価が終了した評価手数料の額

大学ポートレート運営負担金収入：平成 30 年度中に受理した大学ポートレート運営負担金の額
財産貸付料収入：宿舍使用料や会議室等貸付に係る収入の額
寄附金収益：使途特定寄附金の使用額
物品受贈益：無償贈与された物品の評価額相当額の収益化額
処分用資産賃貸収入：売却のため保有している販売用不動産の賃貸による収入
処分用資産売却収入：売却のため保有している販売用不動産の売却による収入
施設費交付金収益：国立大学法人等による土地譲渡収入の一部納付による収益
受取利息：施設費貸付金及び承継債務負担金債券に係る受取利息の額
財務収益：定期預金等の受取利息の額
雑益：科学研究費補助金間接経費等の受入れに係る収入の額
固定資産除却損：固定資産の除却時の期末残高

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、運営費交付金収入やサービスの提供等による収入、原材料、商品、又はサービスの購入による支出、人件費支出等
投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産の取得による支出
財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済、債券の発行・償還及び借入・返済による収入・支出等

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：損益計算書上における費用相当額から運営費交付金、国及び地方公共団体からの補助金等に基づく収益以外の収益を差し引いた費用
損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額
損益外除売却差額相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却差額相当額
引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額
引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額
機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等
行政サービス実施コスト：独立行政法人の業務運営に関して、国民の負担に帰せられるコスト

IV. 財務情報

1. 財務諸表の概要

(1) 経常費用、経常収益、当期総利益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

① 経常費用

平成30年度の経常費用は11,271,279千円と、前年度比1,698,432千円減（13.1%減）となっている。

主な減少要因として、長期借入金支払利息の減659,285千円（20.2%減）及び承継債務支払利息の減894,615千円（28.6%減）等が挙げられる。

② 経常収益

平成30年度の経常収益は9,410,521千円と、前年度比3,046,301千円減（24.5%減）となっている。

主な減少要因として、施設費交付金収益の減1,320,894千円（83.8%減）及び受取利息の減1,607,644千円（24.3%減）等が挙げられる。

③ 当期総利益

平成30年度の当期総利益は145,676千円と、前年度比116,035千円増（391.5%増）となっている。

施設整備勘定においては、経常収益の減等により計上した当期純損失2,006,434千円について、大学改革支援・学位授与機構第18条積立金を減額して整理しており、一般勘定における運営費交付金収益の増145,974千円（9.0%増）等が主な増加要因として挙げられる。

④ 資産

平成30年度末現在の資産合計は760,141,713千円と、前年度末比24,859,959千円減（3.2%減）となっている。

主な減少要因として、承継債務負担金債権の減33,037,544千円（20.1%減）等が挙げられる。

⑤ 負債

平成30年度末現在の負債合計は733,669,253千円と、前年度末比22,918,869千円減（3.0%減）となっている。

主な減少要因として、承継債務の減28,485,044千円（21.7%減）等が挙げられる。

⑥ 業務活動によるキャッシュ・フロー

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは21,328,911千円と、前年度比15,061,915千円増（240.3%増）となっている。

主な増加要因として、施設費貸付金の貸付による支出の減20,571,688千円（30.7%減）等が挙げられる。

⑦ 投資活動によるキャッシュ・フロー

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△4,830,359千円と、前年度比13,078,076千円減（158.6%減）となっている。

主な減少要因として、有価証券の取得による支出の増10,080,000千円（100.0%増）等が挙げられる。

⑧ 財務活動によるキャッシュ・フロー

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△22,793,721千円と、前年度比16,784,823千円減(279.3%減)となっている。

主な要因として、長期借入による収入の減20,382,708千円(32.6%減)等が挙げられる。

※上記については、増減の主要な事項を抜粋しているため、事項毎の増減の計と一致しない。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	1,826,748	1,933,738	15,642,895	12,969,712	11,271,279
経常収益	1,910,296	1,994,274	15,652,451	12,456,821	9,410,521
臨時損失	10,274	0	76	0	269
臨時利益	10,274	400	76	0	269
当期総利益	83,549	60,936	9,556	29,641	145,676
資産	6,560,911	6,690,559	791,854,319	785,001,672	760,141,713
負債	697,751	1,010,635	762,803,318	756,588,123	733,669,253
利益剰余金(又は繰越欠損金)	83,549	144,485	22,335,548	21,822,657	26,472,459
業務活動によるキャッシュ・フロー	37,526	371,447	19,948,491	6,266,996	21,328,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250,158	△22,820	3,466,599	8,247,717	△4,830,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,300	△12,608	△18,854,186	△6,008,898	△22,793,721
資金期末残高	327,525	663,545	6,043,892	14,549,707	8,245,539

※ 第3期中期目標期間(平成26年度～平成30年度)以下同様

(2) セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

一般勘定の事業損益は145,676千円と前年度比116,035千円増(391.5%増)となっている。これは、運営費交付金収益が1,765,022千円と前年度比145,974千円増(9.0%増)であったことが主な要因である。

施設整備勘定の事業損益は前年度に引き続き0円となっている。また、施設整備勘定の大学改革支援・学位授与機構法第18条4項の規定による積立金の取り崩し額は、2,006,434千円と前年度比1,463,903千円増(269.8%増)となっている。これは施設費交付金収益が255,040千円と前年度比1,320,894千円減(83.8%減)となったことが主な要因となっている。

表 事業損益の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位：千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般勘定	83,549	60,536	3,392	29,641	145,676
施設整備勘定	-	-	6,164	△542,531	△2,006,434
計	83,549	60,536	9,556	△512,890	△1,860,758

(事業のまとめりのセグメント情報)

教育研究活動等評価事業の事業損益は△36,342千円と前年度比30,294千円減(500.9%減)となっている。これは、認証評価手数料が107,989千円と前年度比34,376千円減(24.1%減)であったことが主な要因である。

国立大学施設支援事業の事業損益は△2,000,694千円と前年度比1,465,914千円減(274.1%減)となっている。これは、施設費交付金収益が255,040千円と前年度比1,320,894千円減(83.8%減)であったことが主な要因である。

学位授与事業の事業損益は9,060千円と前年度比6,750千円減(42.7%減)となっている。これは、報酬・委託・手数料が73,668千円と前年度比2,515千円増(3.5%増)であったことが主な要因である。

質保証連携事業の事業損益は101,662千円と前年度比99,090千円増(3851.7%増)となっている。これは、運営費交付金収益が463,941千円と前年度比133,190千円増(40.3%増)であったことが主な要因である。

調査研究事業の事業損益は62,111千円と前年度比54,090千円増(674.3%増)となっている。これは、給与及び賞与が165,890千円と前年度比56,747千円減(25.5%減)であったことが主な要因である。

法人共通の事業損益は3,444千円と前年度比1,910千円増(124.5%増)となっている。これは、備品・消耗品費が9,451千円と前年度比4,378千円減(31.7%減)であったことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較 (単位：千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
教育研究活動等評価					
機関別認証評価	83,549	60,536	△18,908	△19,913	△53,169
分野別認証評価	-	-	4,713	2,409	5,259
国立大学法人評価等	-	-	56	11,456	11,568
国立大学施設支援	-	-	6,265	△534,780	△2,000,694
学位授与	-	-	649	15,810	9,060
質保証連携	-	-	△3,626	2,573	101,662
調査研究	-	-	9	8,021	62,111
法人共通	-	-	20,398	1,534	3,444
計	83,549	60,536	9,556	△512,890	△1,860,758

※ 平成28年度より国立大学施設支援事業を開始。

(3) セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

一般勘定の総資産は7,809,830千円と前年度比92,398千円増(1.2%増)となっている。これは、無形固定資産が324,165千円と前年度比153,354千円増(89.8%増)となったことが主な要因である。

施設整備勘定の総資産は752,331,882千円と前年度比24,952,358千円減(3.2%減)となっている。これは、承継債務負担金債権が131,180,406千円と前年度比33,037,544千円減(20.1%減)であったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較(区分経理によるセグメント情報) (単位：千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般勘定	6,560,911	6,690,559	7,825,628	7,717,432	7,809,830
施設整備勘定	-	-	784,028,691	777,284,240	752,331,882
計	6,560,911	6,690,559	791,854,319	785,001,672	760,141,713

(事業等のまとめりごとのセグメント情報)

教育研究活動等評価事業の総資産は731,094千円と前年度比31,489千円減(4.1%減)となっている。これは、建物が282,333千円と前年度比27,949千円減(9.0%減)となったことが主な要因である。

国立大学施設支援事業の総資産は753,646,519千円と前年度比24,968,830千円減(3.2%減)となっている。これは、承継債務負担金債権が131,180,406千円と前年度比33,037,544千円減(20.1%減)であったことが主な要因である。

学位授与事業の総資産は1,038,387千円と前年度比13,729千円減(1.3%減)となっている。これは、建物が409,929千円と前年度比13,321千円減(3.1%減)であったことが主な要因である。

質保証連携事業の総資産は1,043,634千円と前年度比172,296千円増(19.8%増)となっている。これは、その他の資産が277,209千円と前年度比152,738千円増(122.7%増)であったことが主な要因で

ある。

調査研究事業の総資産は1,839,830千円と前年度比17,335千円減(0.9%減)となっている。これは、建物が733,366千円と前年度比22,812千円減(3.0%減)であったことが主な要因である。

法人共通の総資産は1,842,248千円と前年度比872千円減(0.1%減)となっている。これは、流動資産が785,461千円と前年度比35,359千円減(4.3%減)であったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較 (単位：千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
教育研究活動等評価					
機関別認証評価	736,334	520,513	307,611	317,176	225,651
分野別認証評価	54,120	42,781	33,896	135,400	254,778
国立大学法人評価等	262,768	461,780	837,710	310,008	250,665
国立大学施設支援	-	-	785,404,149	778,615,349	753,646,519
学位授与	1,502,909	1,450,317	1,086,522	1,052,116	1,038,387
質保証連携	766,577	771,060	698,744	871,338	1,043,634
調査研究	1,844,470	1,767,185	1,785,323	1,857,165	1,839,830
法人共通	1,393,733	1,676,922	1,700,364	1,843,120	1,842,248
計	6,560,911	6,690,559	791,854,319	785,001,672	760,141,713

※ 平成28年度より国立大学施設支援事業を開始。

(4) 目的積立金の申請状況、取崩内容等

該当なし。

(5) 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

平成30年度の行政サービス実施コストは3,828,690千円と前年度比1,485,207千円増(63.4%増)となっている。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務費用	1,264,890	1,389,845	2,101,114	2,276,727	3,761,604
うち損益計算上の費用	1,837,022	1,933,738	15,642,947	12,969,712	11,271,549
うち自己収入	△572,132	△543,893	△13,541,833	△10,692,985	△7,509,944
損益外減価償却相当額	131,650	244,172	129,904	124,562	80,331
損益外除売却差額相当額	-	0	-	0	0
引当外賞与見積額	818	20,854	△449	△4,650	4,504
引当外退職給付増加見積額	△16,563	62,719	128,195	△56,150	△17,750
機会費用	26,274	-	3,982	2,994	-
行政サービス実施コスト	1,407,069	1,717,590	2,362,770	2,343,483	3,828,690

2. 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当該事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

3. 予算及び決算の概要

(単位：千円)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	1,250,145	1,250,145	1,562,994	1,562,994	2,168,628	2,168,628
大学認証評価手数料	386,940	380,400	360,072	324,238	174,356	166,223
学位審査手数料	133,016	124,433	130,369	121,912	126,177	118,404
長期借入金等	-	-	-	-	62,400,000	56,653,211
長期貸付金等回収金	-	-	-	-	74,750,853	74,750,853
長期貸付金等受取利息	-	-	-	-	10,001,093	8,727,486
財産処分収入	-	-	-	-	3,010,000	3,010,000
財産貸貸収入	-	-	-	-	146,817	143,828
財産処分収入納付金	-	-	-	-	473,972	1,488,822
有価証券利息	-	-	-	-	5,636	7,058
大学ポータル運営負担金収入	-	-	-	80,094	-	80,324
補助金等収入	-	28,592	-	17,138	-	-
受託事業等収入	-	54,860	-	7,145	-	5,940
寄附金等収入	-	2,210	-	2,000	-	2,012
その他	7,523	11,458	8,696	11,873	10,511	25,365
計	1,777,624	1,852,098	2,062,131	2,127,394	153,268,043	147,348,153
支出						
業務等経費	1,035,642	899,274	1,356,325	1,166,423	1,845,540	1,554,049
人件費(退職手当を除く)	689,456	585,538	787,461	633,494	1,011,347	1,001,099
物件費	340,618	297,954	536,812	520,944	830,411	540,434
退職手当	5,568	15,782	32,052	11,984	3,782	12,516
大学等評価経費	386,940	296,851	360,072	263,701	174,356	185,131
学位授与審査経費	133,016	124,433	130,369	121,912	126,177	118,404
大学ポータル運営負担金支出	-	-	-	80,094	-	80,324
国際化拠点整備事業費	-	28,592	-	17,138	-	-
受託事業等	-	54,860	-	7,145	-	5,585
寄附金支出	-	-	-	1,820	-	2,012
一般管理費	222,026	310,859	215,365	319,800	333,599	433,981
人件費(退職手当を除く)	131,619	224,783	127,670	220,585	164,530	255,870
物件費	90,407	86,076	87,695	94,177	165,498	178,111
退職手当	-	-	-	5,037	3,571	-
施設費貸付事業費	-	-	-	-	61,670,651	55,923,862
施設費交付事業費	-	-	-	-	4,000,000	3,861,907
長期借入金等償還	-	-	-	-	75,480,202	75,480,202
長期借入金等支払利息	-	-	-	-	9,889,607	8,436,726
公租公課等	-	-	-	-	43,469	43,460
債券発行諸費	-	-	-	-	13,806	13,590
債券利息	-	-	-	-	97,681	60,228
計	1,777,624	1,714,869	2,062,131	1,978,033	153,675,088	146,199,459

(単位：千円)

区分	平成29年度		平成30年度		増減理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
運営費交付金	1,760,712	1,760,712	1,652,942	1,652,942	
大学認証評価手数料	130,583	142,366	98,463	107,989	受審校の増
学位審査手数料	128,183	123,002	119,829	130,753	
長期借入金等	60,100,000	67,567,425	54,900,000	47,184,717	財政融資資金の借入額について、平成30年度事業の次年度繰越しが発生したことに伴い、見込みを下回ったこと等による
長期貸付金等回収金	73,041,561	73,041,561	69,259,955	69,259,955	
長期貸付金等受取利息	7,832,941	6,847,983	6,205,363	5,193,939	実際の貸付金利率が予算作成時の採用金利と異なったこと等による
財産処分収入	2,010,000	2,010,000	1,810,000	1,810,000	
財産賃貸収入	129,600	115,951	98,676	96,983	国立新美術館からの賃貸収入が見込みを下回ったことによる
財産処分収入納付金	111,020	1,575,933	30,267	255,040	国立大学法人等の財産処分が見込みを上回ったことによる
有価証券利息	-	-	-	-	
大学ポータル運営負担金収入	-	80,630	-	80,128	大学ポータル運営負担金の受入
補助金等収入	-	-	-	-	
受託事業等収入	-	-	-	-	
寄附金等収入	-	2,000	-	2,391	寄附金の受入
その他	10,580	17,564	10,860	9,623	雑収入の減
計	145,255,180	153,285,126	134,186,355	125,784,459	
支出					
業務等経費	1,451,165	1,209,548	1,352,999	1,406,493	
人件費(退職手当を除く)	800,660	798,493	792,653	787,854	
物件費	566,006	380,175	560,346	618,030	建物緊急修繕等に伴う間接経費の増
退職手当	84,499	30,880	-	609	退職手当の支出
大学等評価経費	130,583	162,278	98,463	172,374	受審校増による費用の増
学位授与審査経費	128,183	123,002	119,829	130,753	
大学ポータル運営負担金支出	-	80,630	-	80,128	大学ポータル運営負担金の受入に伴う支出
国際化拠点整備事業費	-	-	-	-	
受託事業等	-	-	-	-	
寄附金支出	-	3,299	-	1,641	寄附金の支出
一般管理費	320,127	418,393	310,523	466,901	
人件費(退職手当を除く)	159,594	284,555	154,806	272,713	予算効率化と人員効率化の不一致
物件費	160,533	133,839	155,717	183,106	建物緊急修繕等に伴う間接経費の増
退職手当	-	-	-	11,082	退職手当の支出
施設費貸付事業費	59,592,541	67,059,966	54,203,561	46,488,278	財政融資資金の借入額について、平成30年度事業の次年度繰越しが発生したことに伴い、見込みを下回ったこと等による
施設費交付事業費	4,000,000	3,783,048	4,000,000	3,750,000	施設費交付事業として文部科学大臣が定めた額が見込みを下回ったこと等による
長期借入金等償還	73,549,020	73,549,020	69,956,394	69,956,394	
長期借入金等支払利息	7,753,695	6,614,331	6,136,566	5,014,099	実際の借入金利率が予算作成時の採用金利と異なったこと等による
公租公課等	34,506	34,278	28,845	31,051	
債券発行諸費	13,698	13,698	13,698	13,698	
債券利息	65,550	38,583	55,100	29,716	第2回機構債券の金利が見込みを下回った結果、支払い債券利息が減少したことによる
計	147,039,067	153,090,073	136,275,978	127,541,525	

注1： 収入における決算額は、現金預金の収入額に期首期末の未収入金額等を加減算したものを記載、また支出における決算額については、現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算したものを記載している。

注2： 決算報告書における大学等評価経費は、損益計算書における教育研究活動等評価経費のうち認証評価手数料収入で賄われた金額を計上している。

注3： 決算報告書における学位授与審査経費は、損益計算書における学位授与事業経費のうち学位審査手数料収入で賄われた金額を計上している。

4. 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

(1) 経費削減及び効率化目標

① 一般管理費と事業費の削減

業務については既存経費の見直しを行い、業務の効率化を図る。また、一般管理費（退職手当を除く。）については計画的削減に努め、平成 29 年度予算に比較して 3 %以上の削減を図るほか、その他の事業費（特殊経費及び退職手当を除く。）について、平成 29 年度予算に比較して 1 %以上の削減を図ることとしている。平成 30 年度については、複写機契約見直し等、業務の質の向上を図りつつ既存経費の見直しを行ったが、大学ポートレートのリニューアルの年度であったことによる質保証連携事業に係る経費の増等により、平成 29 年度に対し、一般管理費（退職手当を除く。）とその他事業費（特殊経費及び退職手当を除く。）を合わせて、22.5%増加した。

② 人件費の効率化

総人件費については、政府の方針を踏まえ、厳しく見直しをする。また、職員の給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し検証を行い、給与水準の適正化に速やかに取り組むとともに、その検証や取組状況については公表することとしている。平成 30 年度については、平成 30 年 8 月の人事院勧告に基づき、一般職の職員の給与に関する法律及び関連人事院規則が改正されたことに伴い、役職員の給与規則等についても、国に準じて一部改正を行った。平成 30 年度の給与・報酬等支給総額は 958,208 千円となっており、対国家公務員指数の状況は以下のとおりとなっている。

- ・年齢勘案 99.1
- ・年齢・地域勘案 99.5
- ・年齢・学歴勘案 97.6
- ・年齢・地域・学歴勘案 99.2

(2) 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目の経年比較

(単位：千円)

区分	前中期目標期間		当中期目標期間									
	終了年度		平成 26 年度実績		平成 27 年度実績		平成 28 年度実績		平成 29 年度実績		平成 30 年度実績	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	322,608	100.0%	310,859	96.4%	314,762	97.6%	433,981	134.5%	418,393	129.7%	466,901	144.7%
その他の事業費	879,978	100.0%	883,491	100.4%	1,036,607	117.8%	1,074,944	122.2%	1,111,423	126.3%	1,406,483	159.8%
計	1,202,586	100.0%	1,194,350	99.3%	1,351,369	112.4%	1,508,925	125.5%	1,529,816	127.2%	1,873,384	155.8%

※平成 28 年度より旧国立大学財務・経営センターと統合した。

V. 事業の説明

1. 財源の内訳

(1) 内訳

機構の経常収益は9,410,521千円で、その内訳は受取利息5,018,549千円（事業収益の53.3%）、処分資産売却収入1,810,000千円（事業収益の19.2%）、運営費交付金収益1,765,022千円（事業収益の18.8%）、施設費交付金収益255,040千円（事業収益の2.7%）、その他収益561,911千円（事業収益の6.0%）となっている。これを事業別に区分すると、教育研究活動等評価事業321,971千円（事業収益の3.4%）、国立大学施設支援事業7,387,702千円（事業収益の78.5%）、学位授与事業272,738千円（事業収益の2.9%）、質保証連携事業645,577千円（事業収益の6.9%）、調査研究事業332,889千円（事業収益の3.5%）、法人共通449,643千円（事業収益の4.8%）となっている。

(2) 自己収入の明細

機構の自己収入は、認証評価事業については、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構諸料金に関する規則（以下「諸料金規則」という。）第2条の2に基づき、評価実施校から評価手数料を、学位授与事業については、諸料金規則第3条に基づき、学位の授与を受けようとする者から学位審査手数料を徴収している。

また、その他の収入については、諸料金規則第4条から第8条に基づき、大学ポートレート運営負担金、当機構の会議室等の貸付に係る不動産貸付料及び当機構所有の宿舍使用料を徴収している。

2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

(1) 評価事業

① 認証評価

国・公・私立大学及び高等専門学校は、その教育研究水準の向上に資するため、教育研究、組織運営及び施設整備の総合的な状況に関し、7年以内ごとに文部科学大臣が認証する評価機関（認証評価機関）の実施する評価を受けることが義務付けられている。また、専門職大学院（法科大学院等）を置く大学は、当該専門職大学院の設置の目的に照らし、教育課程、教員組織その他教育研究活動の状況に関し、5年以内ごとに認証評価機関の実施する評価を受けることが義務付けられている。当該制度の下、当機構は認証評価機関として事業を実施している。

なお、機関別認証評価事業については、平成25年度から国費を投入せず手数料収入により事業を実施している。

事業の財源は、運営費交付金78,674千円、評価手数料収入107,989千円となっている。

事業に要する費用は、備品・消耗品費7,526千円、旅費交通費20,990千円、報酬・委託・手数料24,967千円、減価償却費813千円、給与及び賞与127,814千円、賞与引当金繰入8,612千円、法定福利費20,087千円及びその他23,764千円となっている。

② 国立大学教育研究評価

文部科学省に設置された国立大学法人評価委員会からの要請を受け、国立大学法人及び大学共同利用機関法人の中期目標期間における業務の実績のうち、教育研究の状況についての評価を実施している。なお、国立大学法人評価委員会が、中期目標における業務の実績の全体について総合的な評定を行うに当たっては、この評価結果を尊重することとされている。

事業の財源は、運営費交付金132,778千円、その他収入2,530千円となっている。

事業に要する費用は、備品・消耗品費7,018千円、旅費交通費5,199千円、報酬・委託・手数料9,153千円、減価償却費4,350千円、給与及び賞与66,748千円、法定福利費10,141千円及びその

他 21,130 千円となっている。

(2) 施設費貸付・交付事業等

① 施設費貸付事業

国立大学法人及び大学共同利用機関法人を対象として、附属病院整備等に必要な資金の貸付けを行っている。なお、文部科学省の定める施設整備計画に従い整備を実施するため、貸付先は文部科学大臣が定めている（機構の行う施設費貸付事業は、文部科学省の施設整備費補助金を補完するものであり、附属病院整備のうち施設整備については、総事業費の1割分を文部科学省が補助金として交付、9割分を機構が貸付けている）。

事業の財源は、財政融資資金からの借入金及び独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債券の発行により調達した資金となっている。

② 施設費交付事業

国立大学法人、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構を対象として、施設整備に必要な資金の交付を行っている。なお、文部科学省の定める施設整備計画に従い整備を実施するため、交付先は文部科学大臣が定めている（機構の行う施設費交付事業は、文部科学省の施設整備費補助金を補完するものである）。

事業の財源は、国立学校特別会計から承継した特定学校財産・積立金等の財産及び国立大学法人等の不要財産処分収入の一部（一定割合）となっている。

③ 旧特定学校財産の管理処分

旧特定学校財産とは、旧国立学校設置法に規定されていたもので、国立学校財産のうち、移転、施設の高層化等により不要となったもので処分収入額が100億円を超える財産のうち、文部科学大臣が財務大臣と協議して指定した財産を指す。機構は、国から承継した旧特定学校財産を管理・処分するとともに、得られた収入を機構が実施する施設費交付事業の財源に充てている。

④ 承継債務償還

当機構は、旧国立学校特別会計が財政融資資金に対し負っていた債務を一括して承継しており、当該債務の償還業務を行っている。

償還の財源は、文部科学大臣が定める国立大学法人が機構に対し文部科学大臣が定める額を負担することとされており、機構はこれを取りまとめて財政融資資金に対し償還を行っている。また、債務を負担する国立大学法人は、機構が一括して承継した債務に保証を差し入れている。

上記の事業を実施するための事業費の財源は、運営費交付金196,621千円、その他収入7,191,081千円となっている。

事業に要する費用は、備品・消耗品費7,872千円、旅費交通費19,213千円、報酬・委託・手数料14,134千円、減価償却費9,921千円、給与及び賞与111,718千円、法定福利費16,657千円及びその他9,195,182千円となっている。

(3) 学位授与事業

短期大学及び高等専門学校の卒業生など、高等教育機関において一定の学習を修め、その「まとまりのある学修」の成果をもとに、さらに大学の科目等履修生制度などを利用して所定の単位を修得し、かつ機構が行う審査の結果、大学卒業者と同等以上の学力を有すると認められた者に対し、学士の学位を授与している。また、大学以外の教育施設に置かれた課程（各省庁大学校）のうち、大学の学士

課程、大学院の修士課程および博士課程に相当する水準の教育を行っている」と機構が認定した課程の修了者に、学位取得の途を開いている。

事業の財源は、運営費交付金 135,591 千円、学位審査手数料収入 130,753 千円、その他収入 6,394 千円となっている。

事業に要する費用は、備品・消耗品費 3,263 千円、旅費交通費 8,009 千円、報酬・委託・手数料 73,668 千円、減価償却費 7,901 千円、給与及び賞与 120,342 千円、法定福利費 18,791 千円及びその他 31,704 千円となっている。

(4) 質保証連携

① 情報収集・整理・提供

大学等の評価に関する情報や教育研究活動等に関する情報を体系的に収集し、大学関係者等のニーズに応じた情報提供を行っている。

また、生涯学習社会において学習機会を適切に選択できるように、大学等における各種の高等教育レベルの学習の機会に関する情報を収集し、機構のウェブサイトに掲載して利用しやすい形で学習者や高等教育機関及び研究者に対して提供している。

② 国際連携

国際的な動向を踏まえた高等教育の質保証活動に資するため、諸外国の質保証に係る制度情報や動向についての収集・整理・提供を行うとともに、我が国の高等教育への国際的な信頼性を高めるため、国際的な質保証活動に参画し、関係機関と協力して活動を展開している。

事業の財源は、運営費交付金 463,941 千円、その他収入 181,636 千円となっている。
事業に要する費用は、備品・消耗品費 7,744 千円、旅費交通費 23,560 千円、報酬・委託・手数料 66,914 千円、減価償却費 102,067 千円、給与及び賞与 187,841 千円、法定福利費 27,672 千円及びその他 128,117 千円となっている。

(5) 調査研究

我が国の大学等が質の確保及び教育研究活動等の社会への説明責任を果たすことを支援するため、国際通用性のある質の高い評価システムの在り方に関する調査研究を行うとともに、機構の実施する大学等の評価を実証的に検証している（評価研究）。また、学位の質の確保及び多様な学習機会への社会の要請に応えるため、学位授与の要件となる学習の成果の評価に関する調査研究を行うとともに、機構の実施する学位授与を実証的に検証している（学位研究）。さらに、高等教育の質保証の確立に資するため、高等教育の質保証に係る情報の活用、大学等における質保証システムの構築及び国際的な質保証と学位・単位の通用性に関する調査研究を行っている（質保証研究）。

これら調査研究の成果については、事業の改善等に活用するとともに、機構のウェブサイト等を通じて積極的に公表している。

事業の財源は、運営費交付金 327,727 千円、その他収入 5,162 千円となっている。

事業に要する費用は、備品・消耗品費 16,101 千円、旅費交通費 10,411 千円、報酬・委託・手数料 12,776 千円、減価償却費 2,954 千円、給与及び賞与 165,890 千円、法定福利費 19,246 千円及びその他 43,400 千円となっている。

VI. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

決算報告書

(単位:千円)

区分	教育研究活動等評価											
	機関別認証評価				分野別認証評価				国立大学法人評価等			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	0	0	0		76,048	76,048	0		110,125	110,125	0	
大学認証評価手数料	46,375	55,901	9,526	受審校の増	52,088	52,088	0		0	0	0	
学位授与審査手数料	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
長期貸付金等回収金	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
長期貸付金等受取利息	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
財産処分収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
財産賃貸収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
財産処分収入納付金	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
有価証券利息	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
大学ポータル運営負担金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
寄附金等収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	46,375	55,901	9,526		128,136	128,136	0		110,125	110,125	0	
支出												
業務等経費	0	0	0		76,048	75,398	△650		110,125	122,525	12,400	
うち 人件費(退職手当を除く)	0	0	0		76,048	75,398	△650		69,210	74,298	5,088	
物件費	0	0	0		0	0	0		40,915	48,227	7,312	建物築色修繕等に伴う 間接経費の増
退職手当	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
大学等評価経費	46,375	120,286	73,911	受審校増による費用の増	52,088	52,088	0		0	0	0	
学位授与審査経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
大学ポータル運営負担金支出	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
寄附金支出	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
うち 人件費(退職手当を除く)	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
物件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
退職手当	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
施設費貸付事業費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
施設費交付事業費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
長期借入金等償還	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
長期借入金等支払利息	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
公租公課等	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
債券発行諸費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
債券利息	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	46,375	120,286	73,911		128,136	127,486	△650		110,125	122,525	12,400	

注1: 収入における決算額は、現金預金の収入額に期首期末の未収入金額等を加減算したものを記載、また支出における決算額については、現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算したものを記載している。

注2: 決算報告書における大学等評価経費は、損益計算書における教育研究活動等評価経費のうち評価手数料収入で賄われた金額を計上している。

注3: 決算報告書における学位授与審査経費は、損益計算書における学位授与事業経費のうち学位審査手数料収入で賄われた金額を計上している。

注4: 損益計算書上、一般管理費として計上している給与及び賞与並びに法定福利費の一部(22,078千円)は、業務等経費として計上している。

注5: 非常勤職員に係る人件費は損益計算書上、給与及び賞与、法定福利費として計上されているが、決算報告書上、物件費に表示されている。その概要は以下の通りである。

業務等経費 56,473 千円
一般管理費 37,620 千円

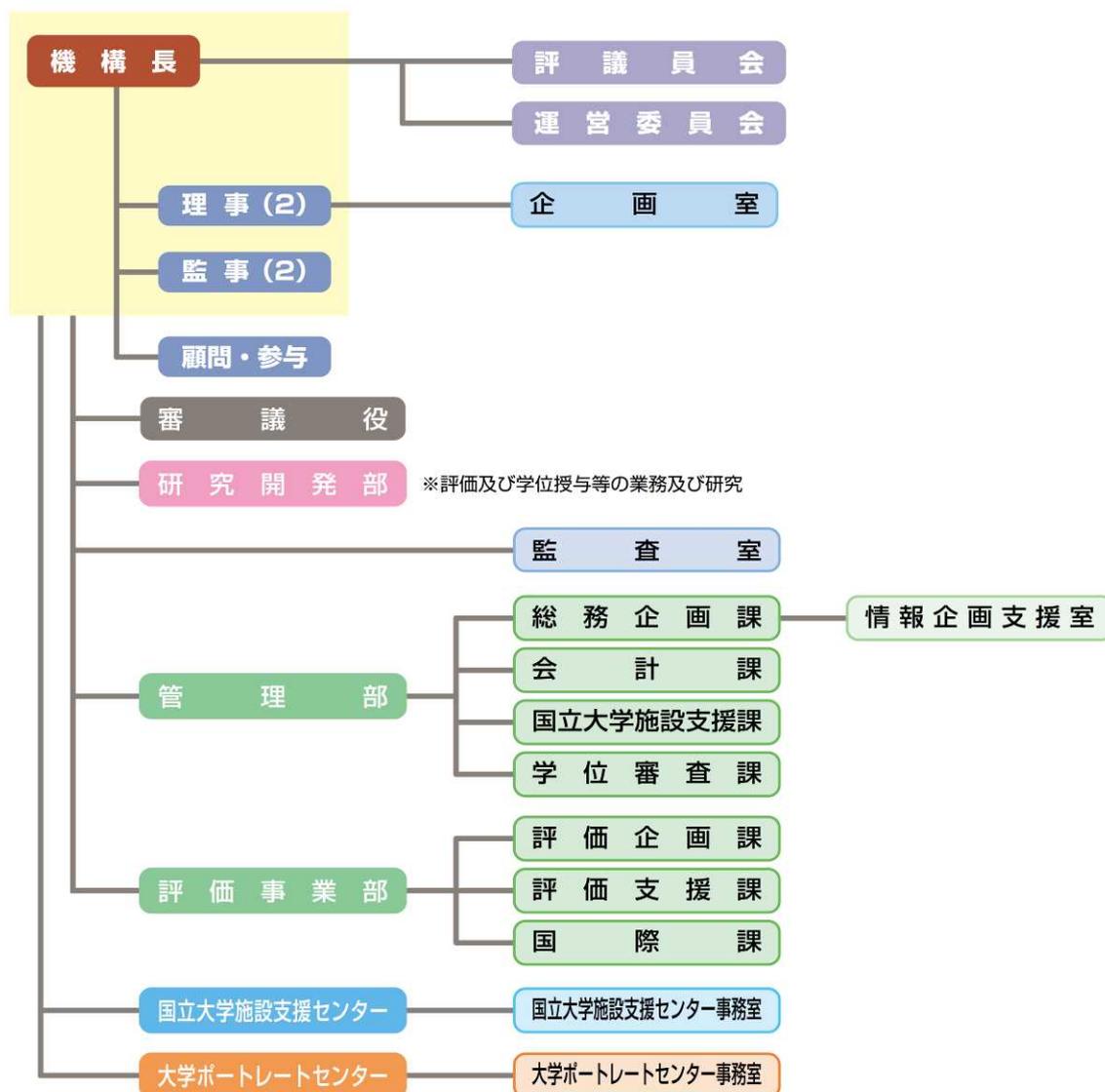
(単位:千円)

国立大学施設支援				学位授与				質保証連携			
予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
175,983	175,983	0		134,739	134,739	0		594,583	594,583	0	
0	0	0		0	0	0		0	0	0	
0	0	0		119,829	130,753	10,924		0	0	0	
54,900,000	47,184,717	△ 7,715,283	財政融資資金の借入額について、平成30年度事業の次年度繰越額が発生したことに伴い、見込みを下回ったこと等による。	0	0	0		0	0	0	
69,259,955	69,259,955	0		0	0	0		0	0	0	
6,205,363	5,193,939	△ 1,011,424	実際の貸付金利が予算作成時の採用金利と異なったこと等による。	0	0	0		0	0	0	
1,810,000	1,810,000	0		0	0	0		0	0	0	
98,676	96,983	△ 1,693	国立新美術館からの賃貸収入が見込みを下回ったことによる。	0	0	0		0	0	0	
30,267	255,040	224,773	国立大学法人等の財産処分が見込みを上回ったことによる。	0	0	0		0	0	0	
0	0	0		0	0	0		0	0	0	
0	0	0		0	0	0		0	80,128	80,128	大学ポートレート負担金の受入
0	0	0		0	0	0		0	0	0	
0	320	320	資金運用の結果(定期預金)による。	0	0	0		0	57	57	雑収入
132,480,244	123,976,937	△ 8,503,307		254,568	265,492	10,924		594,583	674,768	80,185	
175,983	197,364	21,381		134,739	134,619	△ 120		594,583	603,604	9,021	
113,474	115,501	2,027		120,929	127,011	6,082		215,514	217,107	1,593	
62,509	81,863	19,354	病院経営分析WG経費の増	13,810	7,608	△ 6,202	自己収入の増による業務等物件費の減	379,069	386,497	7,428	
0	0	0		0	0	0		0	0	0	
0	0	0		0	0	0		0	0	0	
0	0	0		119,829	130,753	10,924		0	0	0	
0	0	0		0	0	0		0	80,128	80,128	大学ポートレート負担金の受入に伴う支出
0	0	0		0	0	0		0	0	0	
0	0	0		0	0	0		0	0	0	
0	0	0		0	0	0		0	0	0	
0	0	0		0	0	0		0	0	0	
54,203,561	46,488,278	△ 7,715,283	財政融資資金の借入額について、平成30年度事業の次年度繰越額が発生したことに伴い、見込みを下回ったこと等による。	0	0	0		0	0	0	
4,000,000	3,750,000	△ 250,000	施設費交付事業として文部科学大臣が定めた額が見込みを下回ったこと等による。	0	0	0		0	0	0	
69,956,394	69,956,394	0		0	0	0		0	0	0	
6,136,566	5,014,099	△ 1,122,467	実際の借入金利が予算作成時の採用金利と異なったことによる。	0	0	0		0	0	0	
28,845	31,051	2,206		0	0	0		0	0	0	
13,698	13,698	0		0	0	0		0	0	0	
55,100	29,716	△ 25,384	第2回繰越債の金利が見込みを下回った結果、支払い債券利息が減少したことによる。	0	0	0		0	0	0	
134,570,147	125,480,600	△ 9,089,547		254,568	265,372	10,804		594,583	683,732	89,149	

(単位:千円)

調査研究				法人共通				合計			
予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
261,521	261,521	0		299,943	299,943	0		1,652,942	1,652,942	0	
0	0	0		0	0	0		98,463	107,989	9,526	受審校の増
0	0	0		0	0	0		119,829	130,753	10,924	
0	0	0		0	0	0		54,900,000	47,184,717	△ 7,715,283	財政融資資金の借入額について、平成30年度事業の次年度繰越金が発生したことに伴い、見込みを下回ったこと等による。
0	0	0		0	0	0		69,259,955	69,259,955	0	
0	0	0		0	0	0		6,205,363	5,193,939	△ 1,011,424	実際の貸付金利が予算作成時の採用金利と異なったこと等による。
0	0	0		0	0	0		1,810,000	1,810,000	0	
0	0	0		0	0	0		98,676	96,983	△ 1,693	国立新美術館からの賃貸収入が見込みを下回ったことによる。
0	0	0		0	0	0		30,267	255,040	224,773	国立大学法人等の財産処分が見込みを上回ったことによる。
0	0	0		0	0	0		0	0	0	
0	0	0		0	0	0		0	80,128	80,128	大学ポートレート負担金の受入
0	2,391	2,391	寄附金の受入	0	0	0		0	2,391	2,391	寄附金の受入
0	1,699	1,699	科学研究費補助金間接経費等の受入	10,580	7,546	△ 3,034	雑収入の減	10,580	9,623	△ 957	雑収入の減
261,521	265,611	4,090		310,523	307,489	△ 3,034		134,186,076	125,784,459	△ 8,401,617	
261,521	272,983	11,462		0	0	0		1,352,999	1,406,493	53,494	
197,478	178,540	△ 18,938		0	0	0		792,653	787,854	△ 4,799	
64,043	93,834	29,791	建物緊急修繕等に伴う間接経費の増	0	0	0		560,346	618,030	57,684	建物緊急修繕等に伴う間接経費の増
0	609	609	退職手当の支出	0	0	0		0	609	609	退職手当の支出
0	0	0		0	0	0		98,463	172,374	73,911	受審校増による費用の増
0	0	0		0	0	0		119,829	130,753	10,924	
0	0	0		0	0	0		0	80,128	80,128	大学ポートレート負担金の受入に伴う支出
0	1,641	1,641	寄附金の支出	0	0	0		0	1,641	1,641	寄附金の支出
0	0	0		310,523	466,901	156,378		310,523	466,901	156,378	
0	0	0		154,806	272,713	117,907	予算効率化と人員効率化の不一致	154,806	272,713	117,907	予算効率化と人員効率化の不一致
0	0	0		155,717	183,106	27,389	経費の節減等	155,717	183,106	27,389	建物緊急修繕等に伴う間接経費の増
0	0	0		0	11,082	11,082	退職手当の支出	0	11,082	11,082	退職手当の支出
0	0	0		0	0	0		54,203,561	46,488,278	△ 7,715,283	財政融資資金の借入額について、平成30年度事業の次年度繰越金が発生したことに伴い、見込みを下回ったこと等による。
0	0	0		0	0	0		4,000,000	3,750,000	△ 250,000	施設費交付事業として文部科学大臣が定めた額が見込みを下回ったことによる。
0	0	0		0	0	0		69,956,394	69,956,394	0	
0	0	0		0	0	0		6,136,566	5,014,099	△ 1,122,467	実際の借入金利が予算作成時の採用金利と異なったこと等による。
0	0	0		0	0	0		28,845	31,051	2,206	
0	0	0		0	0	0		13,698	13,698	0	
0	0	0		0	0	0		55,100	29,716	△ 25,384	第2回繰上償還金の金利が見込みを下回った結果、支払い償還利息が減少したことによる。
261,521	274,624	13,103		310,523	466,901	156,378		136,275,978	127,541,525	△ 8,734,453	

組織図



評価事業に関する諸会議

- 大学機関別認証評価委員会
- 高等専門学校機関別認証評価委員会
- 法科大学院認証評価委員会
- 国立大学教育研究評価委員会

学位授与事業に関する諸会議

- 学位審査会

大学質保証連携に関する諸会議

- 大学ポर्टレート運営会議

施設費貸付・交付事業に関する諸会議

- 国立大学施設支援センター審議委員会